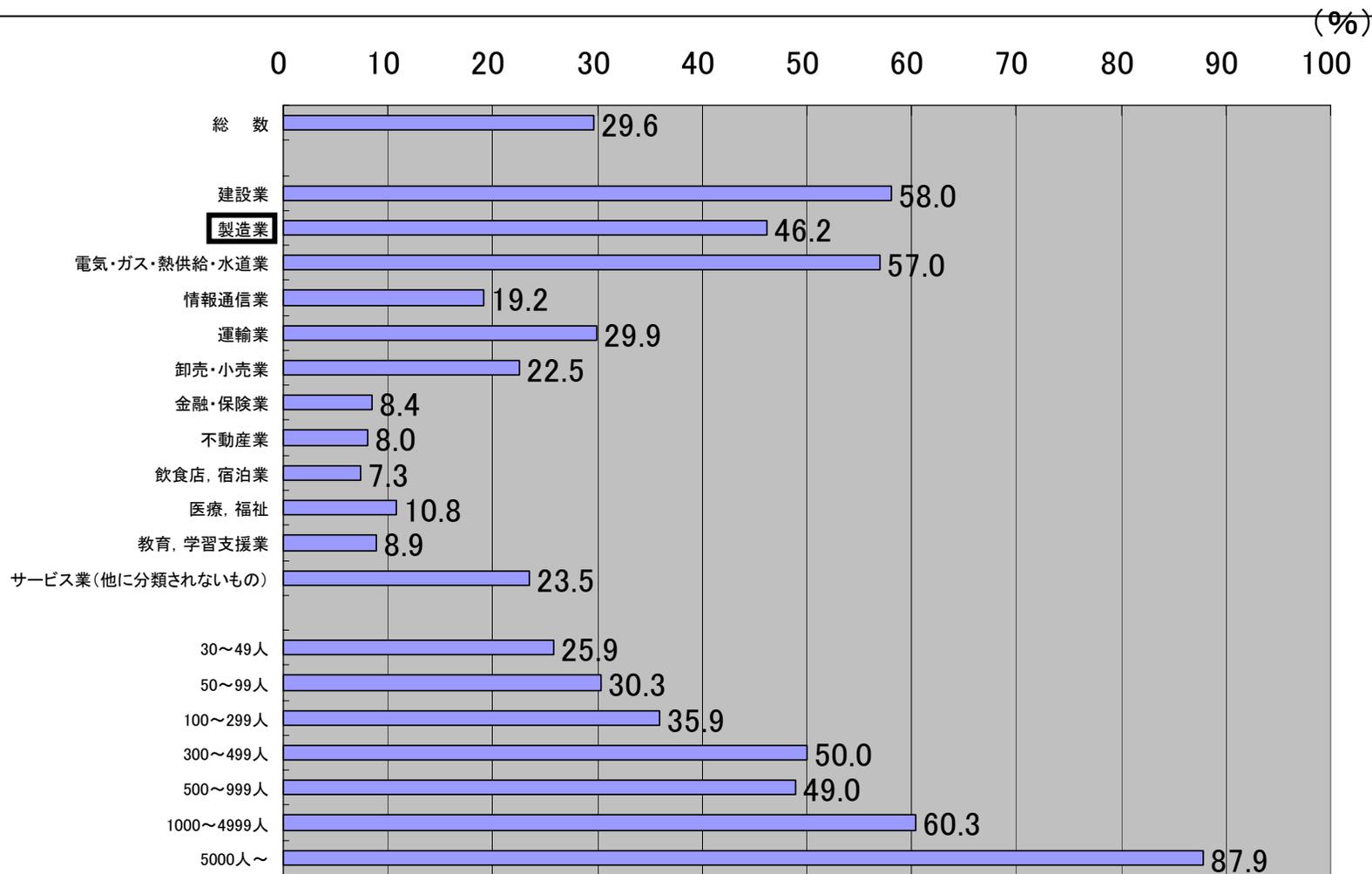


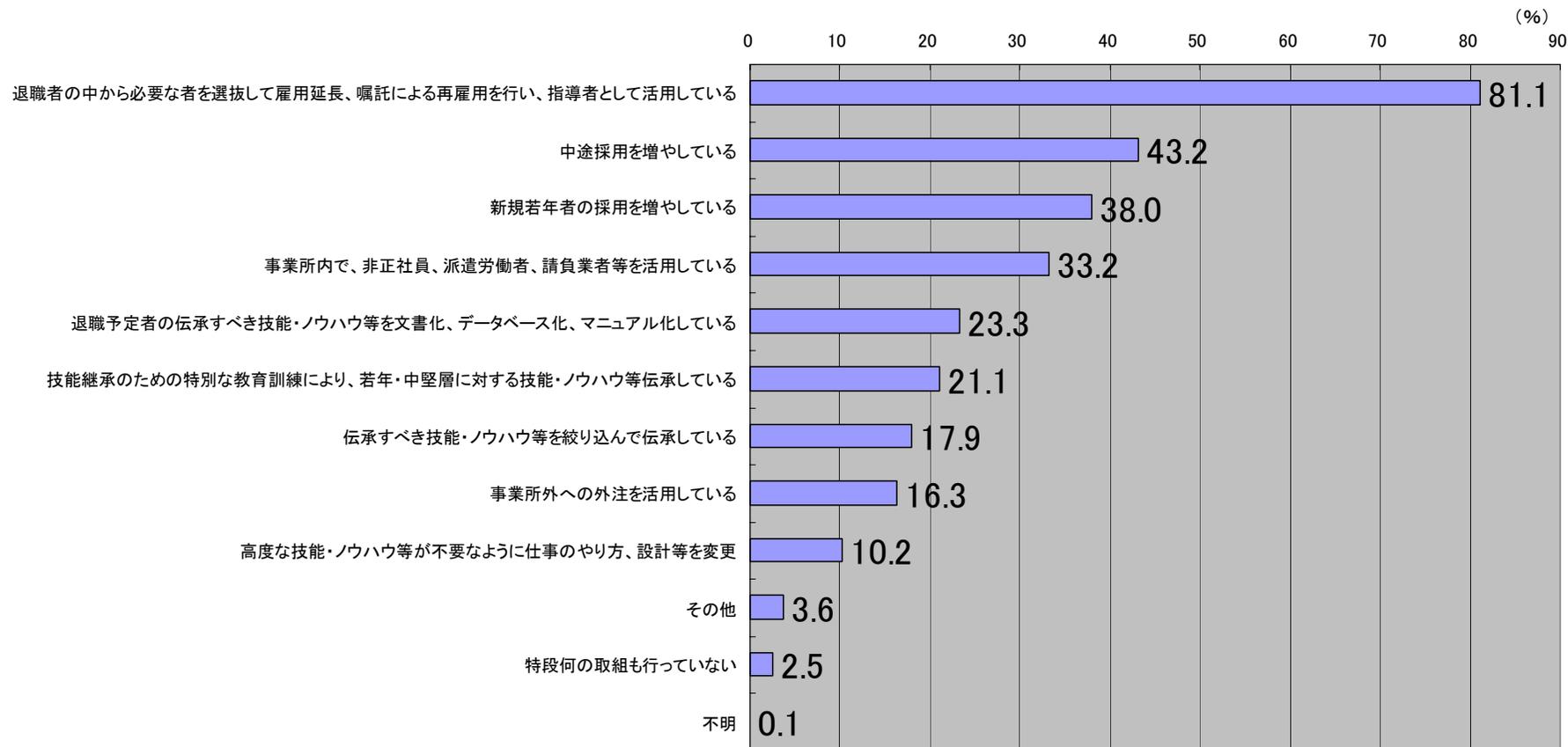
## 団塊世代の退職等による問題があるとした事業所

団塊の世代の退職等に伴う技能の継承問題があるとする事業所は29.6%であった。  
規模が大きくなるほど、問題があるとする事業所の割合は高くなり、1000人～4999人規模では60.3%、5000人以上規模では87.9%の事業所が問題があるとしている。



## 技能の継承問題があると回答した事業所の対応状況（複数回答）

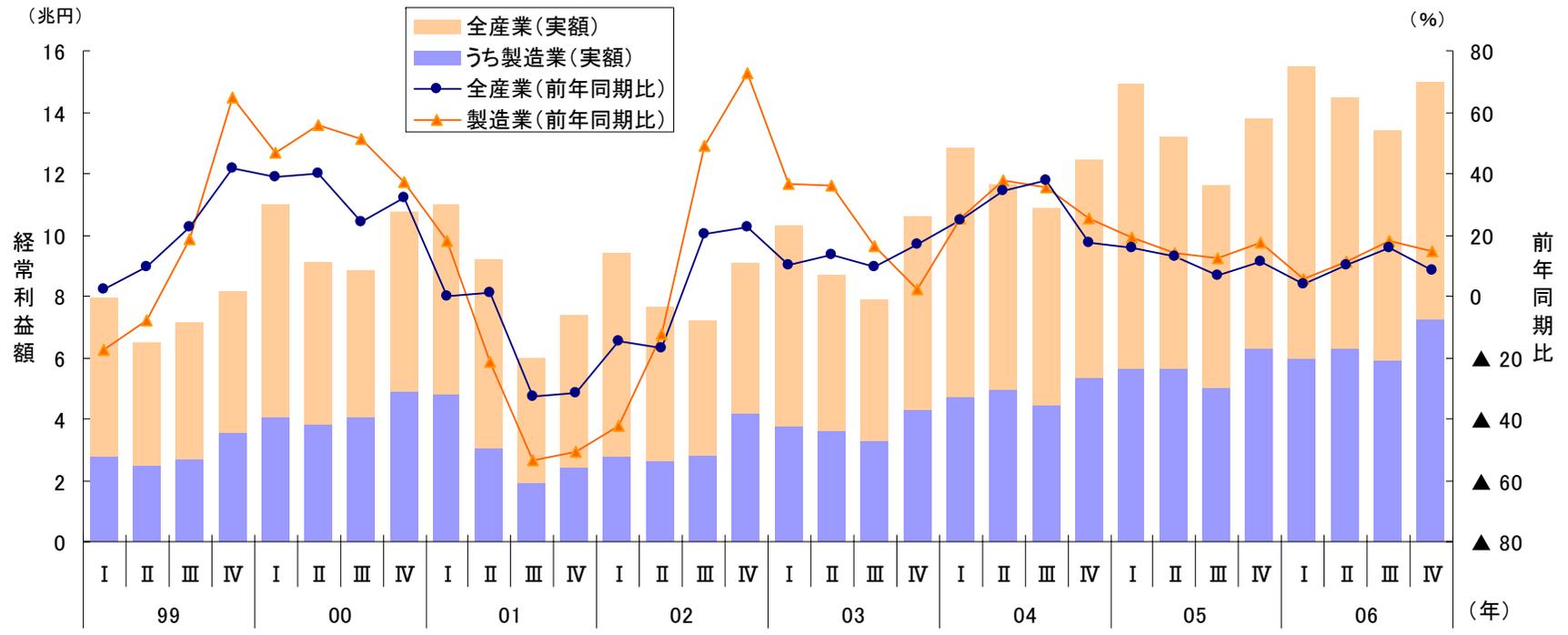
技能継承問題に対する取組の中で、「技能継承のための特別な教育訓練により、若年・中堅層に対する技能・ノウハウ等伝承している」が21.1%となっている。



出典：厚生労働省「能力開発基本調査」(2007年)

# 我が国経済における製造業の位置づけ①

製造業の経常利益は、ほぼ一貫して全産業の水準を上回る伸びを示し、4割を大きく超えるシェアを占める。

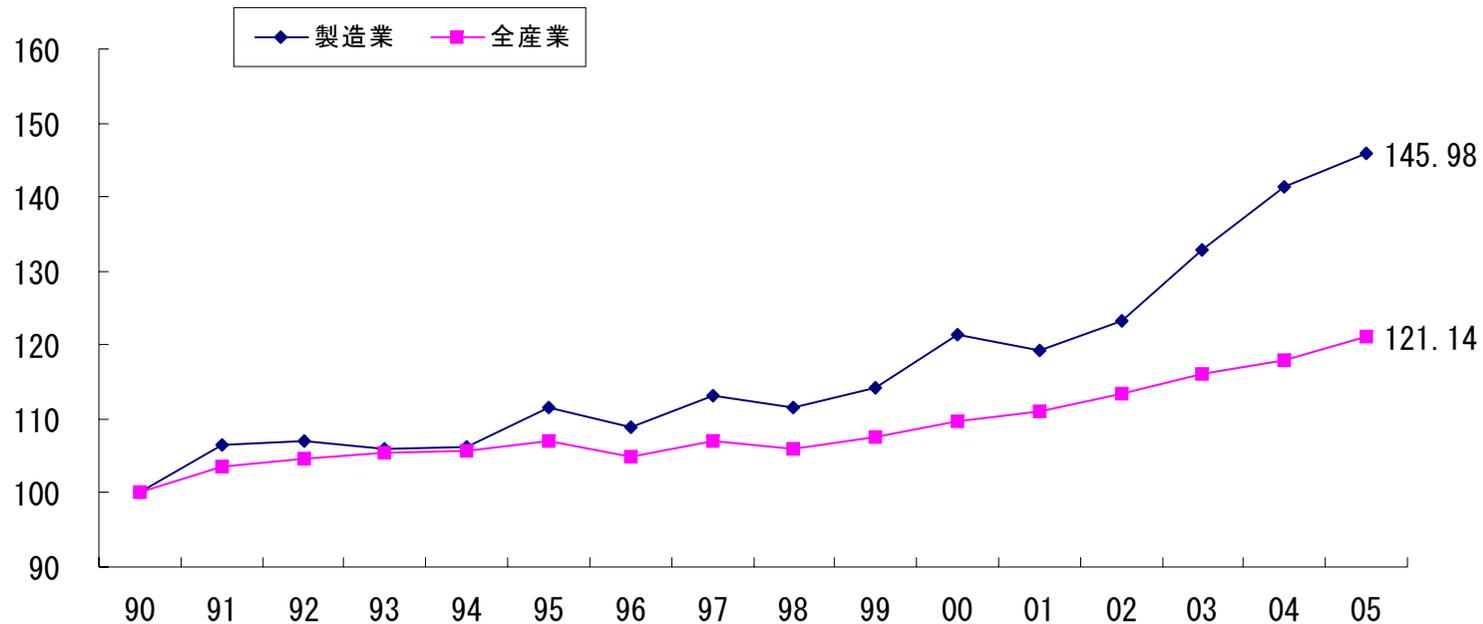


製造業(実額)	11兆4,935億円	16兆8,453億円	12兆1,308億円	12兆4,044億円	14兆9,339億円	19兆4,895億円	22兆5,992億円	25兆3,907億円
全産業(実額)	29兆6,880億円	39兆6,966億円	33兆5,331億円	33兆2,985億円	37兆4,823億円	47兆8,485億円	53兆4,822億円	58兆3,651億円
製造業(前年比)	9.8%	46.6%	▲28.0%	2.3%	20.4%	30.5%	16.0%	12.4%
全産業(前年比)	17.7%	33.7%	▲15.5%	▲0.7%	12.6%	27.7%	11.8%	9.1%

資料:財務省「法人企業統計調査(季報)」より経済産業省作成

## 我が国経済における製造業の位置づけ②

労働生産性も、他産業や、諸外国の製造業と比べ常に高い水準にあり、特に付加価値という観点で、製造業は我が国の経済、企業活動全体を牽引するものと言える。



備考: 労働生産性は、実質国内総生産を常用雇用指数と総実労働時間の積でわり1990年の水準を100として計算した。

資料: 内閣府「国民経済計算報告」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より経済産業省計算

(年)

(単位:ドル)

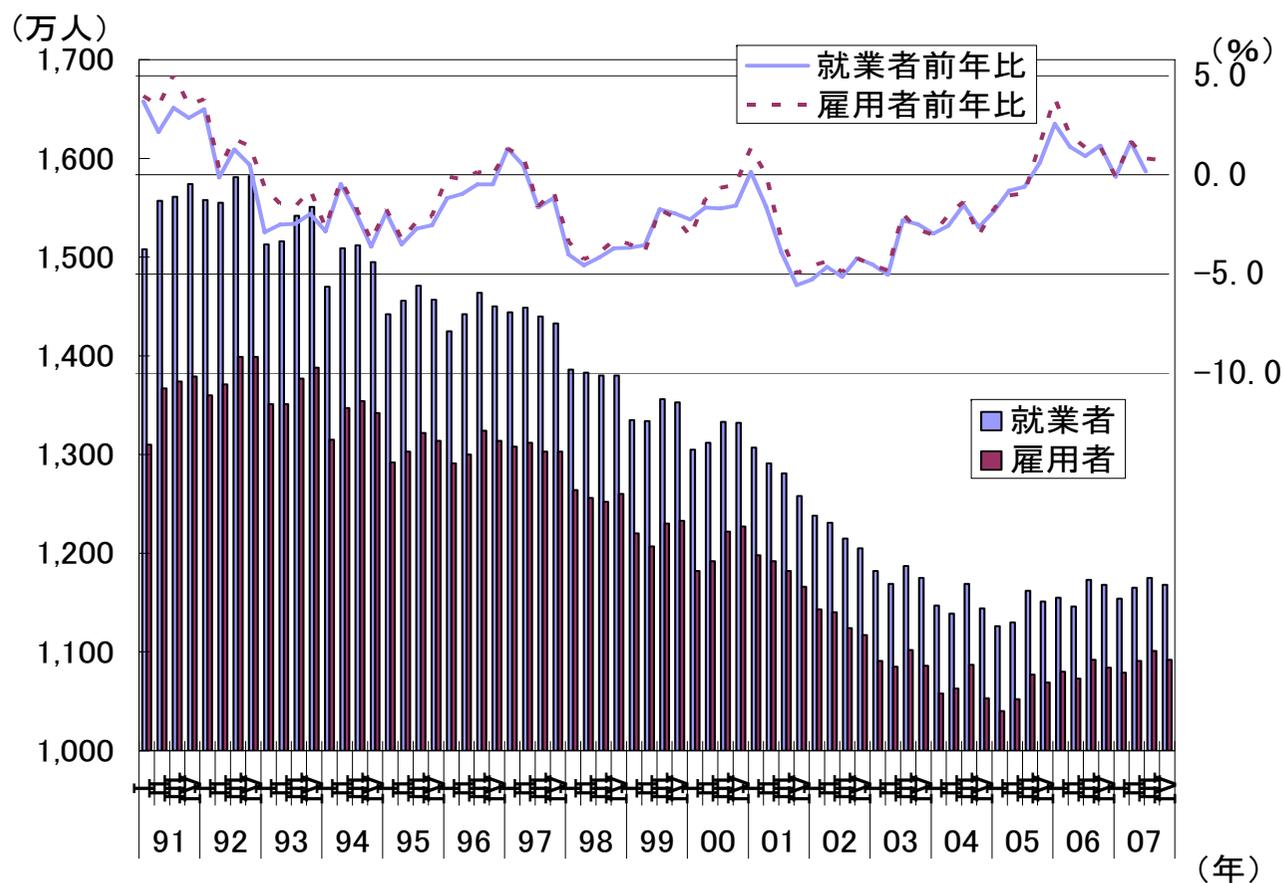
	2002年	OECD 順位	2003年	OECD 順位	2004年	OECD 順位
日本	69,881	4位	73,187	4位	78,680	3位
米国	81,093	2位	88,043	2位	93,752	2位
英国	53,572	14位	58,254	12位	70,786	8位
ドイツ	50,384	16位	56,682	13位	64,455	11位
フランス	56,103	10位	61,888	9位	70,238	9位

備考: 各年とも1位はアイルランド。

資料: 財団法人 社会経済生産性本部「労働生産性の国際比較」より経済産業省作成

## 製造業の雇用者数（原数値）等の推移

製造業の就業者数及び雇用者数については、1993年以降減少を続けてきたが、2005年7月～9月期以降増加傾向で推移している。

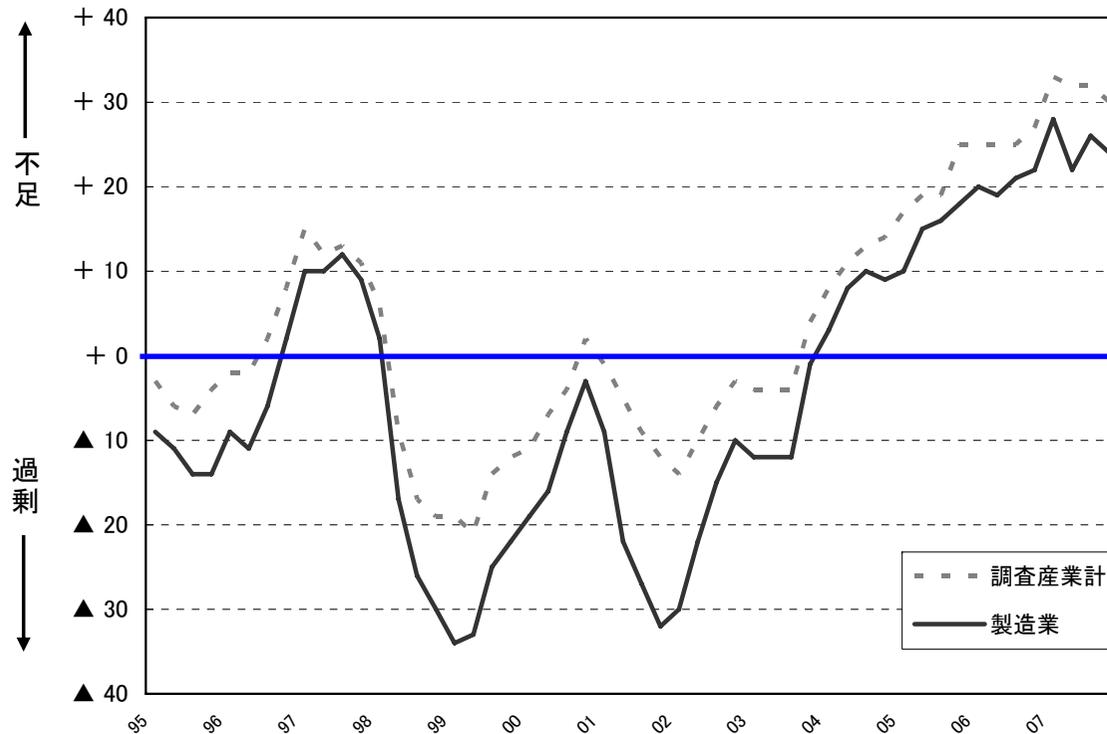


- 備考：1. I～IVは、第1から第4四半期を示す。  
 2. 「労働力調査」は2003年から、産業区分は新産業分類（2002年改訂）で表章しているため、旧産業分類ベースであるそれ以前の数値とは、数値は接続しない点、留意が必要。  
 資料：総務省「労働力調査」

## 労働者の過不足状況の推移

製造業における不足感は、調査産業計の水準は若干下回るものの、2004年2月調査で6年ぶりに不足感が過剰感を上回って以降、不足超過が続いており、2007年11月調査では、24ポイントの不足超過と、超過幅は高水準で推移している。

(D. I.、ポイント)

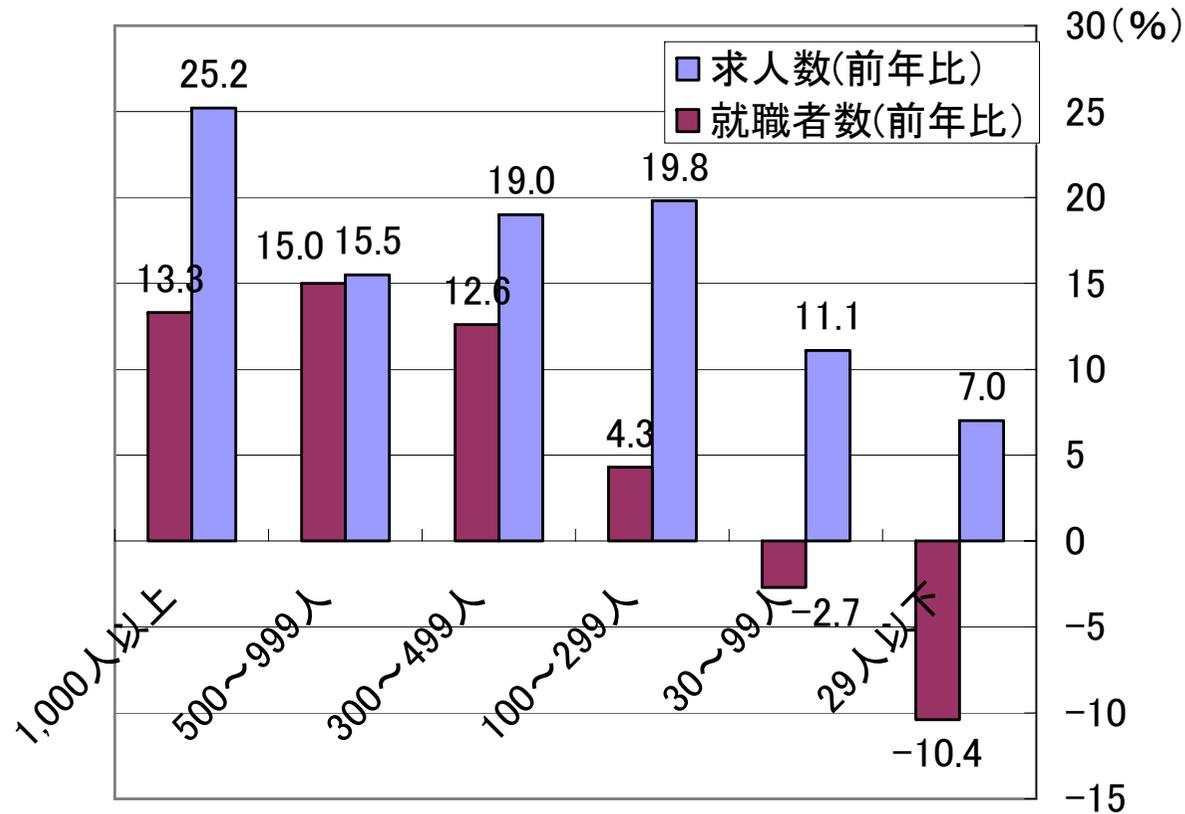


(年)

備考：左の目盛りは「不足と回答した事業所の割合」-「過剰と回答した事業所の割合」である。  
 調査時期は毎年2月、5月、8月、11月であり、調査産業は1998年11月調査までは、5産業計（建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業）である。  
 1999年2月調査からは、金融・保険業、不動産業を追加した。  
 さらに、日本標準産業分類の改訂（2002年3月）により2004年2月調査から調査対象産業が9産業となった。新旧産業分類の比較については、調査産業計は接続しているが、製造業についてはその範囲が異なるので、2003年11月調査以前との比較にあたっては注意を要する。  
 資料：厚生労働省「労働経済動向調査」より作成。

## 新規高卒者の求人・就職動向

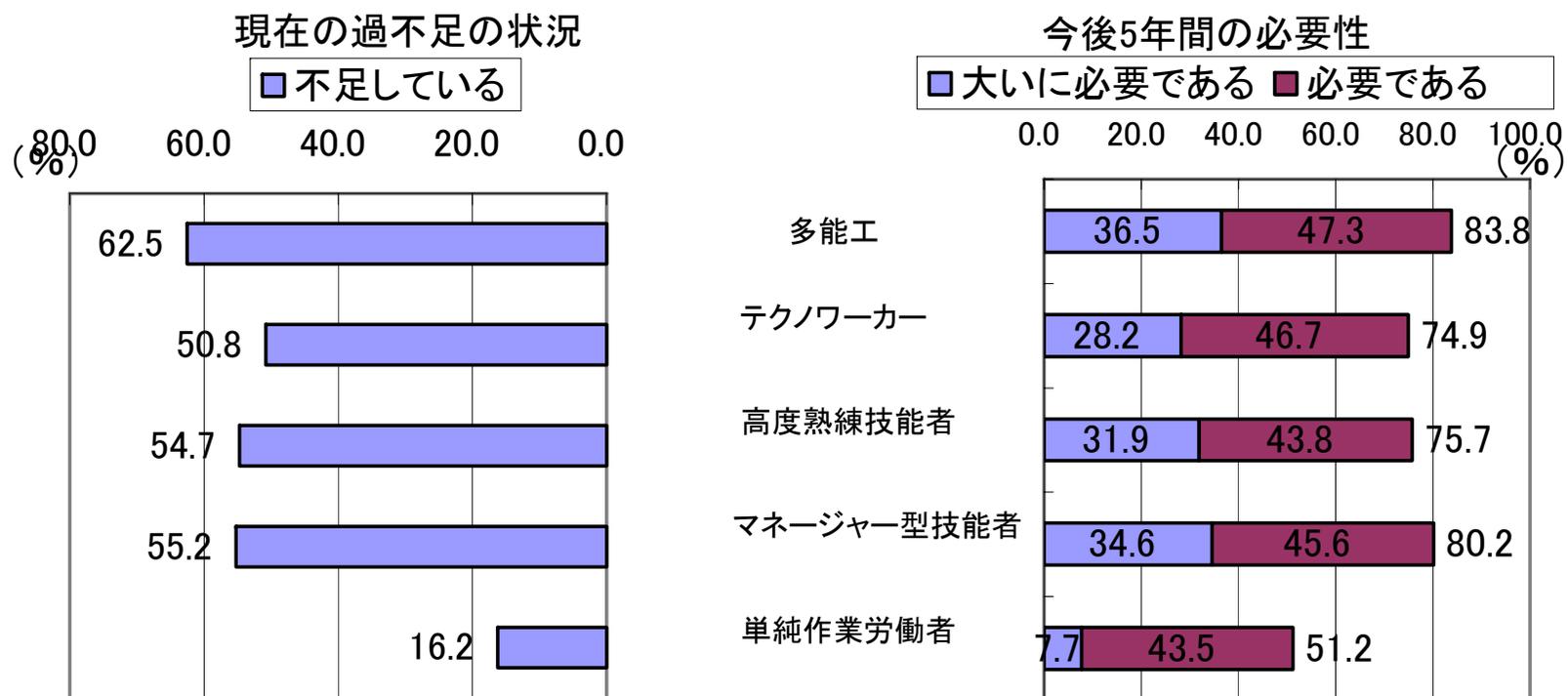
新規高卒者の求人・就職動向をみると、大企業が大幅に求人を増加させる中で、従業員規模の小さな企業への就職数が減少しており、中小企業の若年者確保は厳しさを増してきている。



備考：2006年3月卒業者についての、2006年6月末日時点での数値  
 資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」（2006年）

## 製造業における技能者の現在の過不足の状況及び今後5年間における必要性

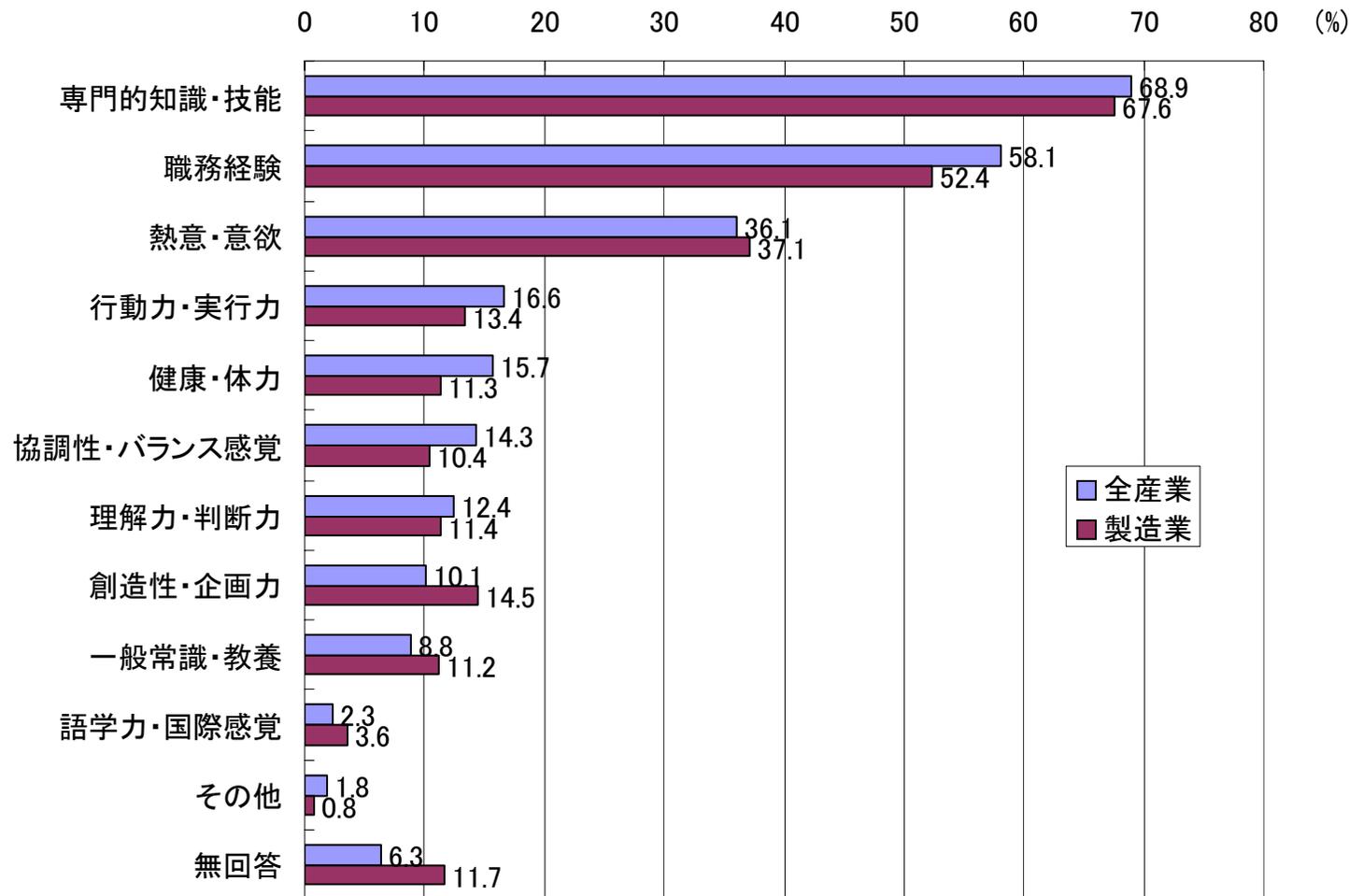
製造現場における労働者の類型別ニーズを見ると、単純作業労働者に比べ、多能工、マネージャー型技能者などの専門性を有する技能者について、不足しているとする事業所の割合が圧倒的に高く、今後に向けて必要とする事業所割合も高い。



資料：労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における人材の確保と育成に関する調査」（2008年）

## 企業の採用に当たっての重視項目

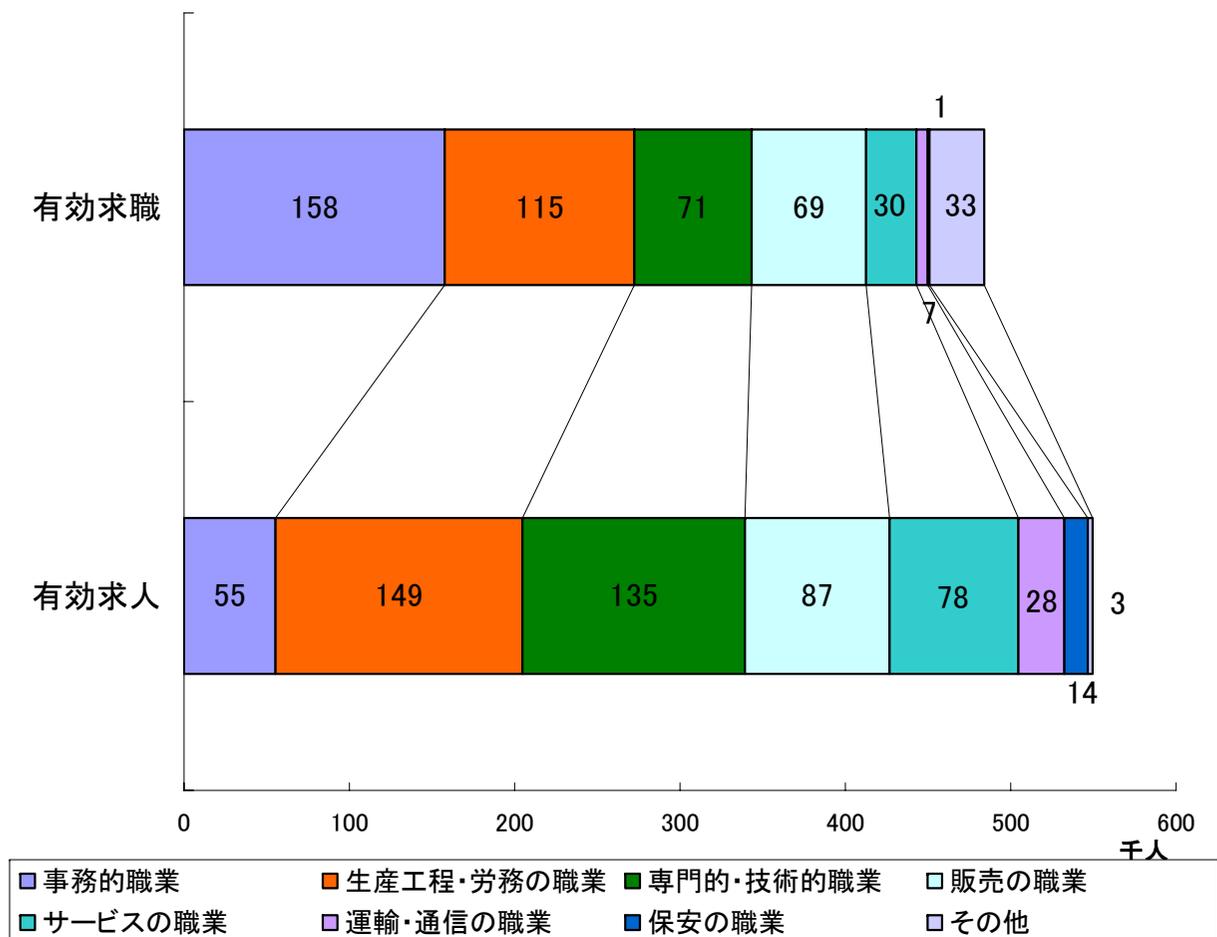
企業が技術研究職の中途採用に当たって重視する項目として、製造業、全産業とも「専門的知識・技能」「職務経験」を最も多く挙げ、いわば素養に属する各項目を大きく上回っており、採用に際し具体的な経験・能力を特に重視していることが認められる。



資料:厚生労働省「雇用管理調査報告」(2004)

## 29歳以下の職業別求人・求職の状況（2007年12月）

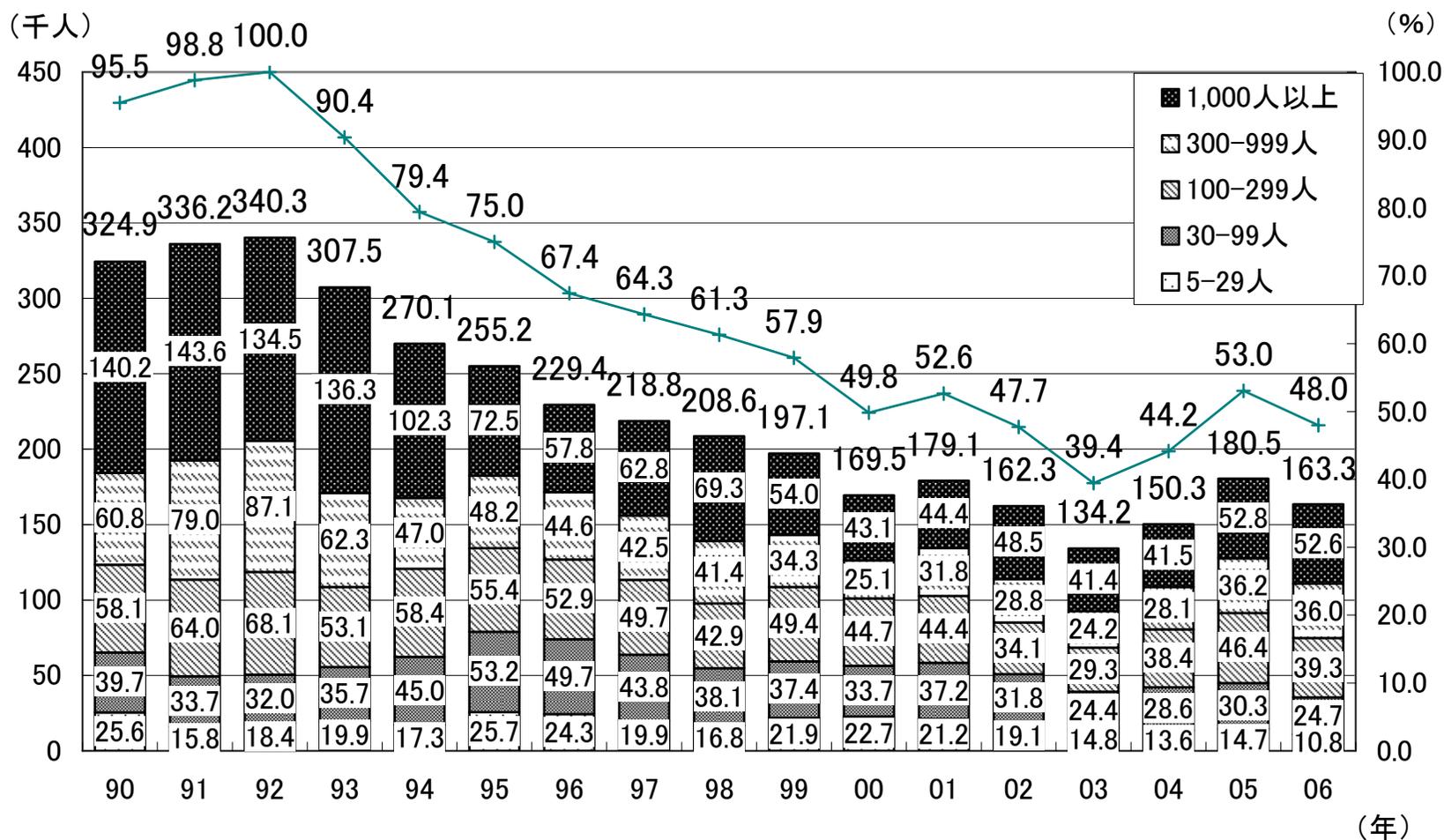
29歳以下の若年者の職業別求人求職状況を見ると、事務的職業の有効求職者数15万8千人に対し、有効求人数は5万5千人、有効求人倍率は0.35倍である一方、生産工程・労務の職業及び専門的・技術的職業の有効求職者数11万5千人及び7万1千人に対し、有効求人数は14万9千人及び13万5千人であり、有効求人倍率は1.30倍及び1.90倍と、職種によるミスマッチが認められる。



備考: 新規学卒者を除きパートタイムを含む常用  
資料: 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 製造業における新規学卒入職者数の推移

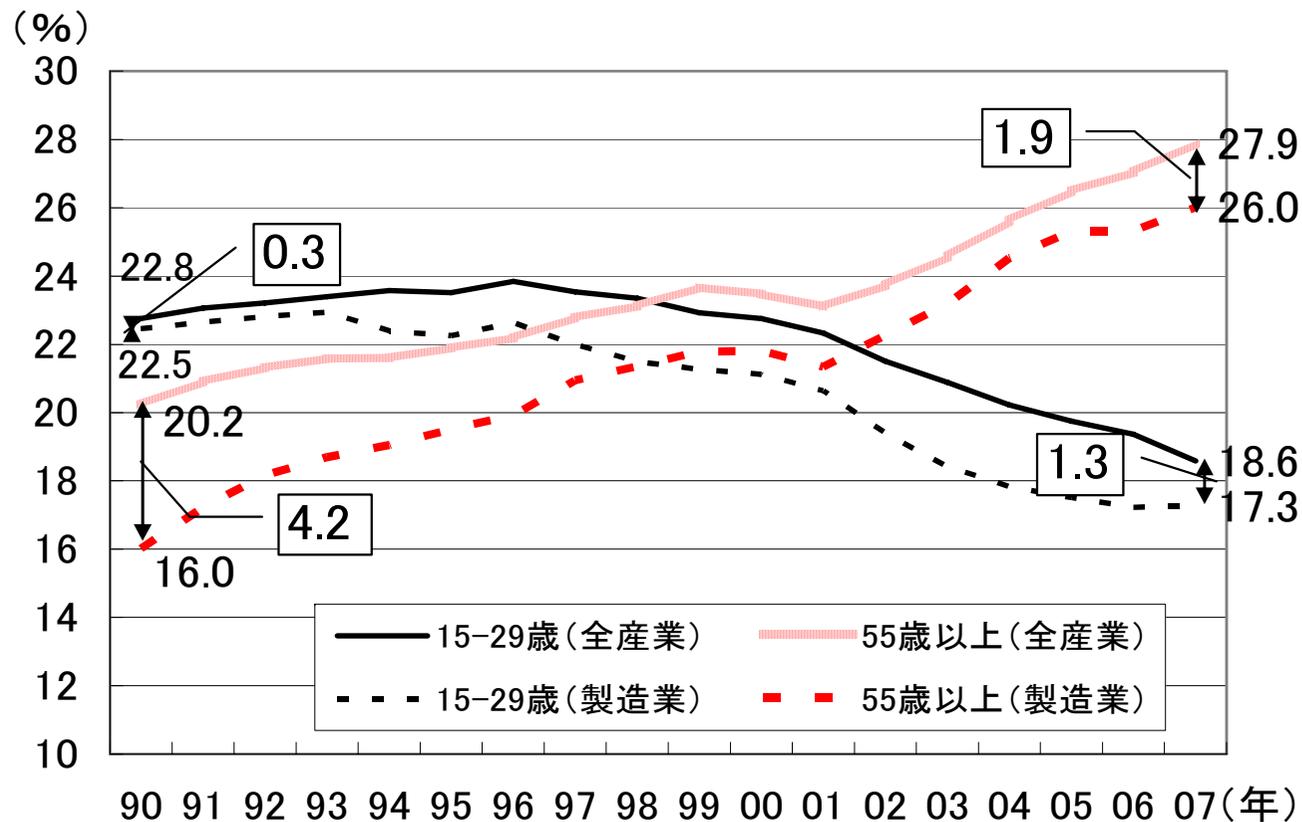
製造業における新規学卒入職者数は2004年に一旦増加に転じたものの、2006年は16万3千人と前年と比べ9.5%減少し、1992年の最近のピーク時と比べても半数以下の低い水準にとどまっている。



備考: 折れ線グラフは直近のピークである92年入職者数を100としたときの割合 (%)  
 資料: 厚生労働省「雇用動向調査」より作成

## 就業者に占める若年者・高齢者の割合の推移

製造業における就業者に占める55歳以上、29歳以下の者の比率は、全産業の水準を一貫して下回るが、1990年と2007年とで比較すると55歳以上の者の割合の差は、4.2ポイントから1.9ポイントまで縮小、逆に29歳以下の者のそれは、0.3ポイントから1.3ポイントと拡大しており、製造業における高齢化のスピードは、全産業に比べて速いものと言える。



備考:「労働力調査」は2003年から、産業区分は新産業分類(2002年改訂)で表章しているの  
で、旧産業分類ベースであるそれ以前の数値とは、数値は接続しない点、留意が必要。  
資料:総務省「労働力調査」